

第18回きぼう利用推進有識者委員会 議事要旨

1. 日時: 2023年 10月10日(火) 13:00~15:00

2. 場所: Microsoft Teams会議/JAXA東京事務所会議室(B101,B102,B103)

3. 出席者

(1) 委員: 永井委員長、山本副委員長、浅島委員、岡町委員、奥村委員、種家委員、西島委員、丹羽委員、浜崎委員

(2) JAXA/事務局: 佐々木宏、小川志保、白川正輝、芝大、加藤充康、小林裕希、中西雄太 他

4. 議事要旨

現行「きぼう」利用戦略第3版の”2028年~2030年のビジョン”について、委員の各専門性の観点から議論を深めて頂いた。本結果を踏まえて「きぼう」利用戦略第4版ドラフトを作成し、改めてご意見を頂くこととなった。主な議論及びご意見は以下のとおり。

(1) ISS・地球低軌道利用に関する周辺状況について(報告)

「きぼう」利用戦略のベースとなる国の政策、ISS を含む地球低軌道利用に関する国内外動向について報告した。宇宙戦略基金化においては、より一層の“成果の見える化”が重要になるとのご意見を頂いた。また、Commercial LEO Destination (CLD)活動から撤退した米国企業の撤退原因を理解しておくことが、今後日本企業が参画を検討する上で非常に重要になるとのご指摘があった。CLD の日本企業の参入では、日本の強みを生かし特に補給/輸送・生命維持等に注力するのが良いとのご意見があった。引き続き、アジアとの協力利用推進や中国の動向への注視は必要とのご意見を頂いた。

(2) 2025年以降の「きぼう」利用戦略について(討議)

「きぼう」利用戦略の改訂(第4版)に向け、前回議論頂いた「きぼう」を含む LEO 利用の目指す姿に対し、“どのように維持発展させ、ポスト ISS に移管させるか”のビジョンと具体的状態(ゴール)の提案について議論を頂き、以下のご意見、討議があった。

- ポスト ISS に参画する民間事業者は、世界を相手に自立収益を上げる位の意気込みや具体策が必要である。
- JAXA/商業コンソーシアム/製薬企業の三者契約や知財化が、これ迄より煩雑になる印象を与えると、企業の意欲は低下する可能性があることに留意すべき。
- 納税者が一番求めるのは、健康産業、国民生活質の向上、高齢社会等への還元であり、これらは宇宙の出口として重要な位置付け。日本では、時間を要してでも地上への波及効果を考えて連続投資する機会は貴重であるので大事にして欲しいが、エンタメの選択が正しいのかは議論が必要。
- 民間企業が商業利用をリードするビジョンは、企業側の実務経験不足の課題があり、JAXA の役割として裾野拡大、人材育成支援を考慮すべき。また、定量的ゴールの設定が必要。
- 今後も公的研究をしっかりと実施して行く点は非常に心強い。“きわめてインパクトの高い歴史に残る成果が創出される”の記載は、既に到達可能なレベルと考える。公的利用に対する JAXA が達成すべき3ステップのゴールとアウトカムに賛同する。
- 今後の利用は、海外ユーザの開拓を視野に入れて検討することも必要である。

(3) 「きぼう」利用テーマ募集状況 (報告)

2022 年度募集選定結果、2023 年度の応募状況等を報告した。JSSOD 等は国際協力に貢献する良い取組であり、また 2023 年度船内科学利用テーマ応募件数が飛躍的に増加した点は、コミュニティーに対して大きなメッセージである。今後は更に ISS・「きぼう」利用成果を国内外に発信し、研究者の要望を把握し、利用拡大を図ることが重要とのご意見を頂いた。

以上